

趣 旨

平成25年8月の地方分権改革有識者会議において、自家用有償旅客運送の事務・権限の移譲については、希望する市町村に対して移譲することを基本とするとともに、地域の実情に応じた自家用有償旅客運送の実現のための必要な措置を講じること等を内容とした報告書が報告された。

これを踏まえ、希望する市町村等への事務・権限の移譲に係る具体的な制度設計、輸送の安全確保のために必要な仕組み、地域の実情に応じた運送の実現に向けた運用ルールの緩和や運用方法の改善等の制度の詳細設計について専門的に検討する。

検討事項

- ① 希望する市町村等への事務・権限の移譲に係る具体的な制度設計 [法律改正関係事項]
- ② 輸送の安全確保及び利用者保護のために必要な仕組み [法律改正関係事項]
- ③ 移譲を受けやすくするための環境整備及び国による支援のあり方
- ④ 地域の実情に応じた運送の実現に向けた運用ルールの緩和や運用方法の改善等 等

メンバー(順不同・敬称略)

学識経験者等	<ul style="list-style-type: none"> ・後藤 春彦 早稲田大学創造理工学部長(座長) ・内田 明憲 読売新聞論説委員 ・加藤 博和 名古屋大学大学院准教授 ・勢一 智子 西南学院大学教授 ・山内 弘隆 一橋大学大学院教授 ・高塚 明 佐賀県交通政策部身近な移動手段検討チームプロジェクトマネージャー ・船渡川 肇 高崎市地域交通課長 ・椎葉 晃充 宮崎県椎葉村長 ・梶原 景博 (公社)日本バス協会理事長 ・各務 正人 (一社)全国ハイヤー・タクシー連合会理事長 ・漢 二美 (一財)全国福祉輸送サービス協会会長 ・山本 憲司 NPO法人全国移動サービスネットワーク理事 ・細川 健 全日本交通運輸産業労働組合協議会事務局次長 ・高橋 学 全国自動車交通労働組合連合会書記次長
行政関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省自動車局、内閣府地方分権改革推進室、厚生労働省老健局

スケジュール

- ・第1回を10月8日に開催
- ・以後、年内に2回程度開催して、中間とりまとめ
- 年明けに1・2回開催して、最終とりまとめ

第1回自家用有償旅客運送の事務権限の地方公共団体への委譲等のあり方に関する検討会(国土交通省)
平成25年10月8日資料より抜粋